

第64期決算公告

2022年6月15日



新潟県上越市藤巻6番50号

株式会社 ナルス

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,500,610,787	流動負債	2,073,443,047
現金及び預金	730,117,646	買掛金	938,342,408
売掛金	188,792,900	リース債務	22,107,300
リース投資資産	72,049,421	未払金	17,110,050
商品	362,291,238	未払消費税等	70,571,400
貯蔵品	8,165,771	未払費用	576,587,481
前払費用	59,620,074	未払法人税等	224,065,800
未収入金	75,536,739	前受金	26,777,261
立替金	4,069,998	預り金	7,421,124
未収収益	416,000	賞与引当金	170,430,223
貸倒引当金	△ 449,000	役員賞与引当金	20,030,000
固定資産	7,237,901,344	固定負債	961,783,715
有形固定資産	6,476,511,981	リース債務	135,362,124
建物	3,414,765,764	資産除去債務	371,145,033
構築物	396,201,873	預かり敷金・保証金	455,276,558
機械装置	386,137	負債合計	3,035,226,762
車輛運搬具	3		
工具、器具及び備品	232,638,773	純資産の部	
リース資産	103,431,707	株主資本	5,692,515,803
土地	2,329,087,724	資本金	450,000,000
無形固定資産	75,351,870	資本剰余金	433,690,850
借地権	68,014,234	資本準備金	433,690,850
電話加入権	5,005,211	利益剰余金	4,808,824,953
ソフトウェア	2,332,425	利益準備金	159,639,213
投資その他の資産	686,037,493	その他の利益剰余金	4,649,185,740
投資有価証券	62,680,621	繰越利益剰余金	4,649,185,740
出資金	810,001		
長期前払費用	44,172,517	評価・換算差額等	10,769,566
敷金	162,217,750	その他有価証券評価差額金	10,769,566
差入保証金	144,325,744		
保険積立金	28,304,482	純資産合計	5,703,285,369
繰延税金資産	248,726,378		
貸倒引当金	△ 5,200,000	負債・純資産合計	8,738,512,131
資産合計	8,738,512,131		

損益計算書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		21,889,521,455
売上原価		
商品期首たな卸高	370,779,500	
当期商品仕入高	15,076,184,888	
合計	15,446,964,388	
商品期末たな卸高	362,291,238	15,084,673,150
売上総利益		6,804,848,305
営業収入		568,429,576
営業原価		7,363,881
営業総利益		7,365,914,000
販売費及び一般管理費		5,808,506,878
営業利益		1,557,407,122
営業外収益		
受取利息配当金	4,593,442	
その他	15,295,335	19,888,777
営業外費用		
支払利息	6,452,649	
その他	185,000	6,637,649
経常利益		1,570,658,250
特別利益		
投資有価証券売却益	4,367,500	4,367,500
特別損失		
固定資産除却損	1,993,981	1,993,981
税引前当期利益		1,573,031,769
法人税、住民税及び事業税	474,562,889	
法人税等調整額	4,697,644	479,260,533
当期純利益		1,093,771,236

株主資本等変動計算書

(2021年4月 1日 から 2022年3月31日まで)

(単位:円)

項 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	450,000,000	433,690,850	433,690,850	159,639,213	3,870,126,599	4,029,765,812
会計方針の変更による 累積的影響額					10,408,589	10,408,589
会社方針の変更を反映した 当期首残高	450,000,000	433,690,850	433,690,850	159,639,213	3,880,535,188	4,040,174,401
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			0		△ 325,120,684	△ 325,120,684
当期純利益			0		1,093,771,236	1,093,771,236
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			0			0
事業年度中の変動額 合計	0	0	0	0	768,650,552	768,650,552
当期末残高	450,000,000	433,690,850	433,690,850	159,639,213	4,649,185,740	4,808,824,953

項 目	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4,913,456,662	13,224,410	13,224,410	4,926,681,072
会計方針の変更による 累積的影響額	10,408,589			10,408,589
会社方針の変更を反映した 当期首残高	4,923,865,251	13,224,410	13,224,410	4,937,089,661
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 325,120,684		0	△ 325,120,684
当期純利益	1,093,771,236		0	1,093,771,236
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	0	△ 2,454,844	△ 2,454,844	△ 2,454,844
事業年度中の変動額 合計	768,650,552	△ 2,454,844	△ 2,454,844	766,195,708
当期末残高	5,692,515,803	10,769,566	10,769,566	5,703,285,369

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価値のないもの以外

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価値のないもの

主として移動平均法による原価法

②たな卸資産

i 店舗在庫商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ii 物流センター在庫商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

iii 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置 2～9年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法

(リース資産を除く)

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒れ懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 約束した財又はサービスに係る収益及び費用の計上基準

当社はスーパーマーケット事業を主体とし、スーパーマーケットの店頭で各種商品の販売又はサービスの提供を行っております。

スーパーマーケット事業では、主に当社店舗の店頭で商品を販売しており、履行業務の内容としての顧客に移転することを約束した財又はサービスは、生鮮食品、一般食品、その他の商品及び製品（以下、これらを総称して「商品」といいます。）であります。

これらの商品は、顧客から店内の精算所で対価を受け取ると同時に、顧客は商品に対する支配を獲得し、当社の履行義務は充足されます。また、支配が顧客に移転した時点で当該商品と交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識しております。

なお、顧客に対する財又はサービスの提供における当社の役割が代理人と判断される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識しております。

また、顧客に支払う対価について、当社から顧客へ提供する財又はサービスと一体の取引と判断されるものについては、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識しております。

② 自社発行商品券に係る収益認識

当社が発行する商品券について、商品券を発行した時点で将来顧客に自社の商品を引き渡す履行義務を負っており、該当商品券が使用された時点で履行義務が充足されます。なお、該当商品券には有効期限がないため、取引価格の履行義務への配分は、独立販売価格に基づき行っており、未使用の当該商品券については、顧客が使用する可能性が極めて低くなった時点で収益を認識しております。

③ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益基準に関する会計基準等

① 該当会計基準等の名称

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会）
 - ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日 企業会計基準委員会）
- （以下、「本会計基準等」といいます。）

② 当該会計方針の変更の内容

本会計基準等を当期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識することとしております。

なお、本会計基準等の適用による主な変更の内容は以下のとおりであります。

イ. 代理人取引

商品等の販売に係る収益について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として計上するとともに、仕入先に支払う対価の総額を売上原価に計上しておりましたが、顧客に対する商品等の提供における当社の役割が代理人と判断される取引（消化仕入）については、顧客から受け取る対価

の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「売上原価（当期商品仕入高）」として計上していたものを、「売上高（商品及び製品売上高）」より控除しております。

ロ. センターフィー

当社の物流センターに納品される商品及び資材を当社が分荷し店舗へ配送する対価に関する収益（センターフィー）について、従来、仕入先から受け取る当該対価の総額を収益に計上する一方、仕入先に対して支払う商品等の対価の総額を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していましたが、商品等に対する支配の移転時期、商品等の納入とその配送のサービスに関する関連性を総合的に勘案し検討した結果、これらが一体の取引と判断されるものについては当該収益が仕入先へ支払う商品等の対価の額の一部を構成するものとして、純額で商品等の調達原価を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「売上高（営業収入）」に計上していたものを、「売上原価（当期商品仕入高）」又は「販売費及び一般管理費（その他（消耗品費等）」より控除しております。

ハ. 割引クーポン

商品等の販売において顧客から提示される不特定多数の消費者に配布した割引クーポンについて、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する一方、提示された割引クーポンは費用として認識する方法によっていましたが、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「販売費及び一般管理費（その他（販売促進費等）」として計上していたものを、「売上高（商品及び製品売上高）」より控除しております。

二. 自社発行商品券

当社が発行する商品券について、従来、発行した商品券の利用に備えるため未使用残高の全額を負債に計上していましたが、当該商品券について顧客が権利行使をする可能性が極めて低くなった時に収益を認識したうえで履行義務を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に係るものについて、従来、「流動負債（その他（商品券）」として計上していたものを、権利非行使見込額を控除したうえで「流動負債（契約負債）」として計上するとともに、権利非行使見込額を「売上高（商品及び製品売上高）」に計上しております。

③ 経過措置に従って会計処理を行ったことに関する事項

本会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、「収益認識に関する会計基準」第 86 項に定める方法を適用し、当期の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、「収益認識に関する会計基準」第 86 項ただし書き（1）に定める方法を適用し、当期の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当期

の期首の利益余剰金に加減しております。

④ 本会計基準等の適用による影響等

本会計基準の適用により、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当期の「売上高」は328,343,821円、「営業収入」は1,515,433,872円、「売上原価」は1,630,770,252円、「販売費及び一般管理費」は209,084,703円それぞれ減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は3,922,738円それぞれ増加しております。また、「利益余剰金」の当期首残高は10,408,589円増加し、当期末の「投資その他の資産(繰延税金資産)」は3,371,363円、契約負債に相当する「流動負債((ポイント引当金)及び(その他(商品券)))」は11,053,650円それぞれ減少しております。

なお、本会計基準を適用したため、前期の貸借対照表において「流動負債(商品券)」と表示していたものは、当期より「流動負債(契約負債)」として表示しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等

① 当該会計基準等の名称

- ・ 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・ 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・ 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
(以下、「本会計基準等」といいます。)

② 当該会計方針の変更の内容

本会計基準等を当期の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、本会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

③ 本会計基準等の適用による影響等

本会計基準の適用により、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,678,943,167円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
①短期金銭債権	3,401,406円
②短期金銭債務	25,432,390円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益	
顧客との契約から生じる収益	22,055,968,051円
その他の収益	401,982,980円
外部顧客への売上高合計	22,457,951,031円

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれるリース取引(動産及び不動産の賃貸収入)であります。

(2) 関係会社との取引高

①営業取引による取引高	
販売費及び一般管理費	80,603,082円
②営業取引以外の取引による取引高	2,395,948円

5. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式	2,226,854株
------	------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2021年6月8日開催の第63期定時株主総会において次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	151,426,072円
1株当たり配当額	68円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月9日

2021年11月9日開催の取締役会において、次のように決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	173,694,612円
1株当たり配当額	78円
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年11月10日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
2022年6月14日開催の第64期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	153,652,926円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	69円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月15日

6. 税効果会計に関する注記

重要な差異がないため記載を省略しております。

7. リースにより使用する不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

8. 金融商品に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基準となる情報については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業 の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	アクシアル リテイリン グ(株)	3,159,712	持株 会社	(被所有) 直接 100.0	役員 の 兼 任 2名	資金の借入	2,670,000	短期借入金	0
						支払利息	2,395	-	-

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 資金の借入は、資金繰りの状況をもとに取締役会で決定した枠内で規程に基づき実行しております。また、利息につきましては、一般に公表される市場金利を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業 の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	原信ナル スオペレ ーション サービス (株)	100,000	各 種 商 品 の 卸 売	—	商品 の 仕 入	商品の仕入	13,541,650	買掛金	819,635

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は、市場価格を基本に定めております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,561円14銭

(注) 算定上の基礎

純資産の部の合計額	5,703,285,369円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る純資産	5,703,285,369円
普通株式の発行済株式数	2,226,854株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,226,854株

1株当たり当期純利益 491円17銭

(注) 算定上の基礎

当期純利益	1,093,771,236円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,093,771,236円
1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	2,226,854株

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。